令和7年8月5日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府地方独立行政法人
大阪府立環境農林水産総合研究所評価委員会
委員長 奥本 裕
(事務局：大阪府環境農林水産部環境農林水産総務課)

意見書

大阪府地方独立行政法人評価委員会条例（平成16年大阪府条例第2号）第3条及び大阪府地方独立行政法人法施行細則（平成17年大阪府規則第30号）第8条に基づく、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和6事業年度の業務実績に関する大阪府知事の評価に対する本評価委員会の意見は、下記のとおりである。

記

1. 大阪府知事の評価に対する意見

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の令和6事業年度の業務実績については、大阪府知事の評価結果（案）のとおり評価することが適当である。

2. その他の意見

令和6事業年度の業務実績を踏まえ、地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の法人運営等について、以下のような意見があったので、参考とされたい。

- 限られた人員体制のもと、想定件数以上の受託研究を実施することは、数値目標を達成する一方で、業務を圧迫し、負担が大きくなることが懸念される。その影響を考慮し、研究機関としてプラスになる業務運営を進められたい。
- 事業者を見据えた取組みだけでなく、府民・消費者のニーズを意識した大阪湾の水産物の賑わいと大阪を代表するような水産物のブランド化に取り組んでほしい。
- 農業大学校におけるWeb授業の導入は非常に高く評価できる。授業はWebと対面の両方を取り入れられていると聞くが、Web授業では、一部集中しない学生もいる。対面の機会をさらに確保するなど、さらなる効果的な授業の実施を検討されたい。
- 気候変動に伴う水稲の高温障害に対し、府内の農家は高温耐性品種の普及を望んでいるが、これら品種の種もみが不足している。大阪の農家・農地を守るという観点からも、高温耐性品種の導入実証に向けた研究を引き続き期待している。
- アメリカミズアブを飼料として利用することは、未だ経費が高く、採算性の面からも当分、商業ベースに乗りにくいことは理解しているが、様々な活用策や工夫のもと、引き続き検討を進められたい。
- 大阪府から運営費の一部となる標準運営費交付金等が交付されていることは認識しているが、研究環境の充実には優秀な人材確保にも資することから、高度な精度が要求される分析機器類の更新等、大きな費用負担に対しては、府としても、さらなる財政的支援をお願いしたい。

以上